第Ⅴ章　県民・地権者との合意形成や参画促進に向けた取組み

第Ⅴ章　県民・地権者との合意形成や参画促進に向けた取組み

１．プロモーション計画

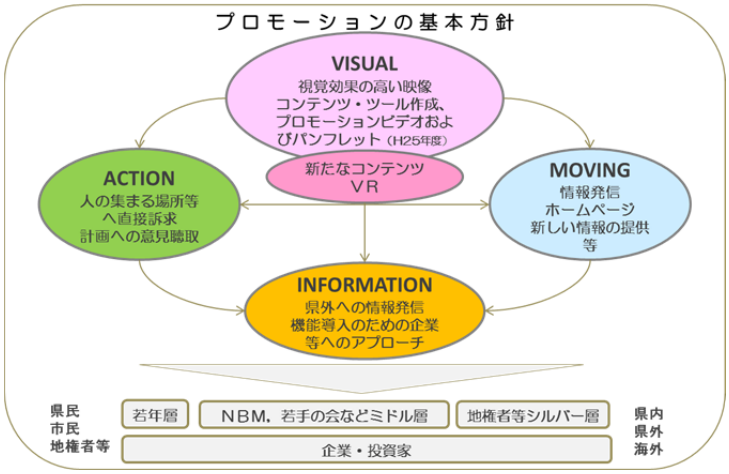
（１）今年度のプロモーションのねらい

・オールターゲットに対する「中間取りまとめ」の周知と計画の進捗に応じた情報伝達する
・「中間取りまとめ」の中で特にイメージのしにくい「都市拠点ゾーン」や「振興拠点ゾーン」について跡地利用計画の中でも街並みの他、駅周辺や住宅街、業務関連施設を俯瞰した映像によりイメージしやすく伝え、まちづくりへの関心を醸成させる（ＶＲ作成および活用）
・持続的な関心およびリレーションを保持するためホームページ（ＮＥＴ）による継続的な情報発信を実施。

（２）プロモーションの展開

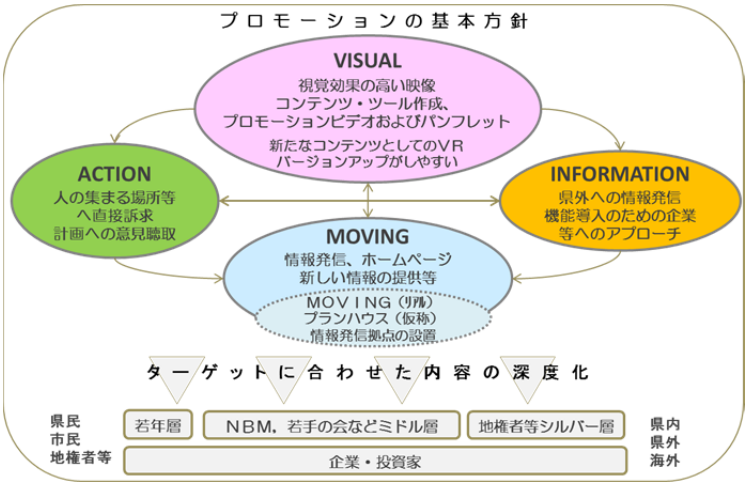
○今年度（2014（平成 26）年度）の展開

・ＶＲ作成により計画案をより分かり易く視覚的に伝えることによってまちづくりに対する地権者の機運を維持。



○次年度（2015（平成 27）年度）以降の展開

・来年度以降の展開として県内外に対する情報発信を拡大し、地権者の土地活用や投資誘導につながる環境整備を実施。
・持続的な関心と話題喚起のためホームページによる情報発信を行い、ネットだけではないリアルな情報発信手段の実施や拠点整備の準備を開始。



○プロモーションの流れ

今後計画策定－跡地返還－引渡－事業着手～長期的視点での展開方針

2013（平成 25）年度－2017（平成 29）年度　　【計画内容の具体化－跡地利用計画案】

●ターゲット
・オールターゲット
（市民、県民、地権者、企業）

から徐々に

・ターゲットを細分化
①　地権者　②市民、県民　③企業

●手段
・映像、リーフレットなどのジュアルを中心に計画案の概要や象徴的なポイントを分かり易く伝える
・県外においては１次開発から関与する企業中心に意見交換の場を設ける
・映像はＶＲの作成により計画全体を俯瞰して見られるアイテムを準備し、それを利用したコンパクトなＰＶも用意し幅広いターゲットに訴求する
・ターゲット別の映像追加や計画案の熟度、深化に合わせたプロモーション映像の制作及びリーフレットの改訂
・土地利用、機能導入のテーマに関連する内容のセミナーを開催
・持続的な関心保持のためホームページでの情報発信、ノベルティ配布等による直接訴求を実施

●内容
・「中間取りまとめ」をわかりやすく総括
・細かな内容には踏み込まず全体を俯瞰もしくは肝となる箇所を取り上げる
・計画の熟度に応じて内容の深化したものを盛込む
・ターゲットに合わせてメリハリをつけて対象、目的別の使用も可能にする
・県内での関心の持続及び醸成を図り、県外や海外からの投資誘発につなげる

2018（平成 30）年度－2022（平成 34）年度　　【跡地利用計画策定、返還】

●ターゲット（大きくは２つ、さらに細分化）
県内（市民、県民、地権者、事業者（企業）
県外（外資系企業投資家、県外の企業投資家）

●手段
・各ターゲットに即したプロモーション映像、リーフレット等
・県内外の事業者、起業家、投資家との接点を生む機会の創出
例）セミナー、フォーラム、カンファレンス等
・まちづくりのコンセプト（土地利用・機能導入に紐づけて）に関連した話題性のあるテーマによるイベント等の開催や県外の関連展示会等への積極的な出展やＰＲ活動
・現地あるいは那覇市内での県民、市民、関係者、事業者等が利用できる情報発信拠点（仮称プランハウス）の整備（当初仮設、期間限定でも可）
・2022（平成 34）年は跡地返還（予定）、本土復帰５０周年というエポックな時期となり県内外（海外も含め）からの注目が集まるため多くの人を呼び込める機会となる。それにふさわしい規模・内容のイベント（博覧会等）を企画する

●内容
・土地利用・機能導入のなかで象徴的なイメージを活用し効果的な演出による情報を発信
・ターゲットごとの訴求ポイントを深化させる
・中間取りまとめの作業からおおよそ 10 年の節目のためアーカイブ的なまとめも実施

2023（平成 35）年度以降　　【引渡－事業着手】

●ターゲット
・まちづくりにかかわるすべてのターゲット（＝プレーヤー）

●手段
・実現されるまちづくりの概要（事業紹介）を伝え、多くの県民、市民、地権者にリアルな感覚をもってもらう
・具体的かつ実現可能な内容を伝えそれに興味を持つ１次開発、２次開発企業からの投資意欲につなげる
・投資誘導を促進するための手法を活用して実際のビジネスモデルの提示、展示を行って国内外の企業、人材、知恵（発想）の交流を図る
・新たなまちづくりの進行とともにどのようなエリアマネジメントが必要でかつ実行するのか人的資源を発掘し育成していく機会の創出

●内容
・詳細かつ専門的な内容を盛り込む
・事業紹介としての魅力付け
・各プレーヤーが積極的にかかわれるような内容（事前調整も含めて）
・県内外からの幅広い情報
・博覧会や海外からの投資を意識した海外向けＰＲ
・事業着手のタイミングに合わせた情報発信（ゾーニングごと等）

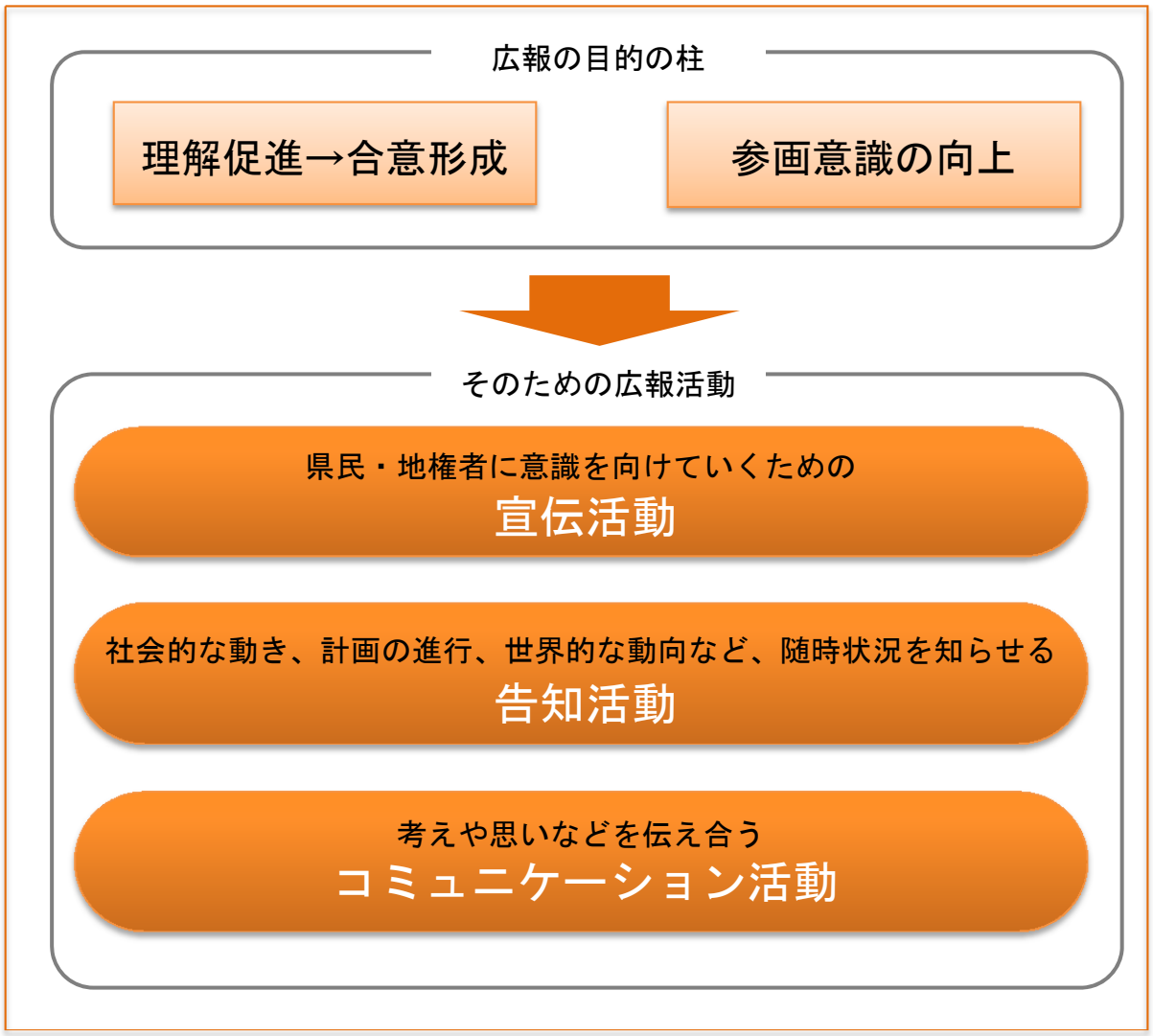
（３）県民・地権者との合意形成や参画促進のための広報活動展開について

本項では、今年度実施した「ＶＲを活用した県民等広報用ＰＶ」を活用した広報展開を中心に、継続的に進める広報活動について整理する。

１）基本的な考え方

県民・地権者との合意形成や参画促進に向けた活動は、一過性で終わるものではなく、計画の進行に準じ、継続的に積み上げ、広げていく必要がある。

そこで、複数の手法を用い、それぞれ連携させた活動を展開し、効果をあげることを目的とした。

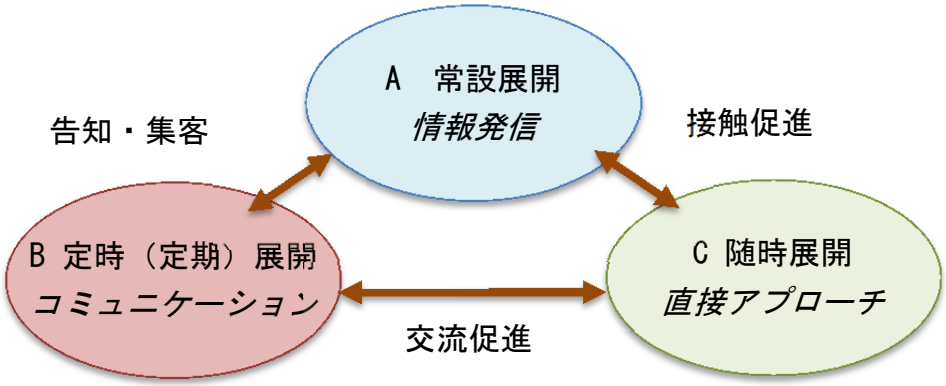


これらの活動の展開として

A　常設展開	
● 県民・地権者を含む誰もが、情報を得ることができる機会をつくる ● 県民・地権者を含む誰もが、意見や意向などを発信できる	
例	①ＷＥＢ上でのフォーラム展開（情報提供ＨＰ・ブログ、ＳＮＳ等） ②常設コーナーによる情報公開 など**情報発信を中心とした展開**

B 定時（定期）展開	
● 定期的に集まり、情報交換・意見交換・知識収集できる場をつくる	
例	①県民フォーラム ②国際フォーラム ③学習会 など**コミュニケーションを中心とした展開**

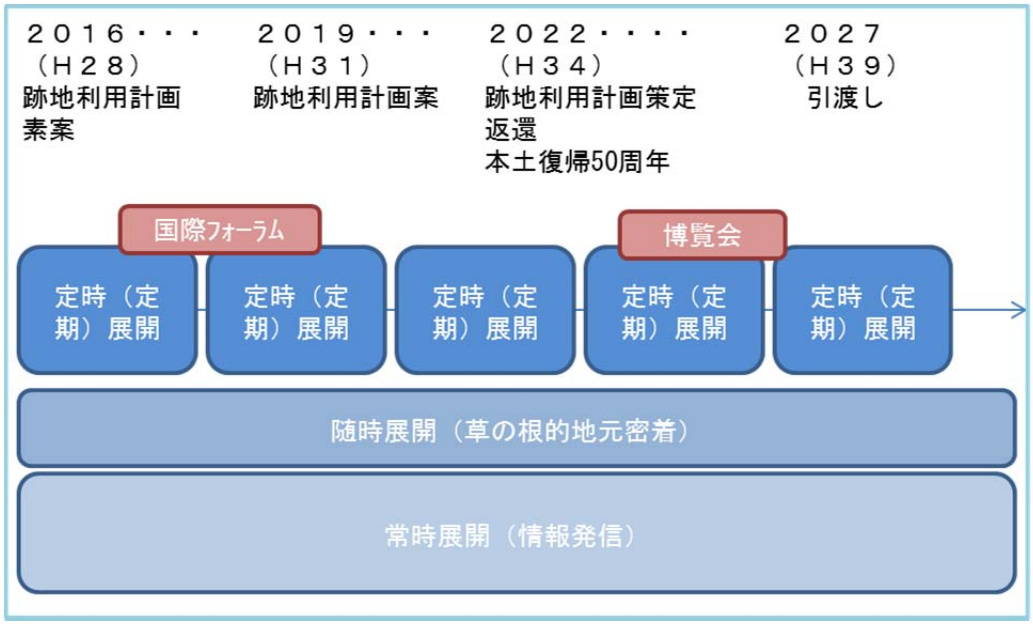
C 随時展開	
前述の常設展開に加え、 ● 県民・地権者などが集まる機会に理解促進のための出前活動 ● 新たな進展があった場合、または、進捗状況に応じて、理解や参画促進のためのアプローチ	
例	①催事等へのブース出展 ②県民・地権者などの会合でのコミュニケーション など**県民・地権者に直接アプローチする展開**



これらの展開に、2014（平成 26）年度作成「中間取りまとめ」の概要ビデオ『普天間未来予想図』、本年度作成の「ＶＲを使ったイメージビデオ」を使用して、理解促進・意見聴取を図る。

前出のA，B，Cを効果的に行いながらこの先のプロジェクトの進行と共に、地権者や市民県民をはじめとした多くの方々とのコミュニケーションを図るとともに、県内外や国内外の企業へのアプローチも図っていく。

また、今後基地返還に向けた節目の年のタイミングをにらんで、大型イベントの実現に向けても準備する。



２）今後のプロモーションの展開スキーム

主な展開手法を図表のように整理した上でそれぞれの目的や期待される効果等について個別に述べていく。

主な対象	常設展開	定時（定期）展開	随時展開
県内	ホームページ 常設拠点の開設	県民フォーラム	地元での活動との連携 催事等への出展
国内	ホームページ		
海外	ホームページ （多言語対応による）	国際フォーラム 国際コンペ、国際会議等	

①　常設展開について

常設展開は、地道に情報を発信し、県民・地権者の意見や意向を蓄積させるために有効な展開であると考える。

以下に具体的な手法について記述する。

□ＷＥＢ展開について

■現状

普天間飛行場跡地利用に関係する県・市・若手の会・ねたてのまちベースミーティング等は、それぞれでＷＥＢ展開

■2014（平成 26）年度に、「普天間未来予想図」開設

←動画で紹介（全編）

←チャプター（章）ごとに動画で紹介

←同じチャプターのパンフレットを閲覧

←パンフレット全編のダウンロード

←関連のＨＰへリンク

←普天間跡地利用計画提案受賞作品閲覧

←　【関係リンク】
沖縄県(基地)/「全体計画の中間取りまとめ」/宜野湾市/沖縄 21 世紀ビジョン

このＨＰを強化活用し、県民・地権者・県外・海外の人々がコミュニケーションできる場とする。

■活用するための改善点（下線部分は海外向けも意識した対応）

1. ＶＲから、同じシーンで違うプランを画像で掲載。夢をふくらませるきっかけをつくる。
2. 外国語（英語・中国語など）を充実させる。
3. ＦＢなどソーシャルネットワークとの連動
4. 国内・海外の基地返還跡地利用プロジェクトとの相互交流（リンク等）
5. 計画段階で調査等活動した中から、県民・地権者にとって有効となる発表可能な情報の随時提供

□拠点展開（常設コーナー）について

県民・地権者はもとより、数多く訪れる観光客にも計画の進捗状況を伝え、意見聴取を行うための常設展示コーナーを設ける。

◇目的

・情報発信　・意見聴取の場　・持続的な関心の喚起

※将来的にビジネス創出、アイデア・人材の交流の場

◇概要

◇期待される効果

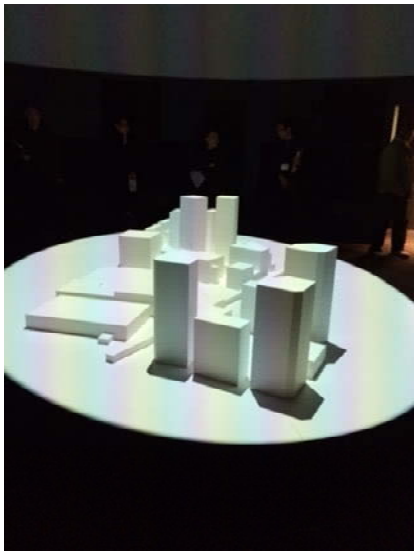
・計画についての経緯を辿ることができその背景などを周知

・幅広く意見聴取することが可能

例）記帳、メッセージボード、ＳＮＳとのリンク　等

・海外からの来訪者に対する情報発信や県内関係者との交流の場としても機能させる

「常設コーナー」のイメージ（参考写真）



◇検討課題

ＷＥＢ展開、常設コーナーともに、常駐の必要はないが、コンテンツのメンテナンス、収集意見の取りまとめ等の手間が必要になる。年間の予算として確保し、計画的な運用が望ましい。

② 定期展開について

進行する計画について、年度毎に総括として発表することが県民・地権者との信頼感につながることを考える。

また、県外・国内外の人材とつながりをつけ、県民とコミュニケーションを図る場として設定することで、意識格差の是正と将来への期待の向上につなげることを目的とする。

□県民フォーラムについて

■目的

県民･地権者の合意形成と参画促進につなげるためには､有識者･専門家に止まらず、より多くの県民が参加し、交流を深めていく場としなければならない。

そこで､昨年度開催したような普天間未来予想図の映像による情報提供も含め、より県民との対話を重視し、多くの意見の聴取に結びつくような手法を検討する。

３）海外への情報発信の重要性

県内や国内に対しての本プロジェクトの周知は喫緊の課題ではあるが、更に海外に対するアピールの強化、プロモーション活動が大変重要である。

その要因としてまず

① 沖縄の地理的要因

本土からよりも海外特に東アジアや東南アジアへの距離が近く経済発展著しい新興国との接点をつくりやすい地理にある。その昔はアジアの国々との交易も盛んに行っていた歴史もあり、21世紀はアジアの世紀とも言われる中、日本のアジアとの経済における重要な役割を担うポジションにある。

② 恵まれた資源、気候風土

気候風土は一年中を通して温暖かつ安定しており、産業や経済等の交流活動がしやすい。自然環境も豊かであり、また観光地として海外からの人、情報、モノが多く流入してきた多様性に富んだ社会があり、海外との親和性が高い。

③ ブランド力（知名度、競争力）のある特性

急速な高齢化が進む日本の社会において健康長寿のイメージやリゾートとしての高い品質、セカンドライフを過ごすのに好適な環境を持ち合わせ、人々の健康や癒しの面で日本国内だけでなく海外にも通用する”沖縄ブランド“がある。

２．ＶＲを活用した普天間飛行場跡地利用における将来イメージの制作

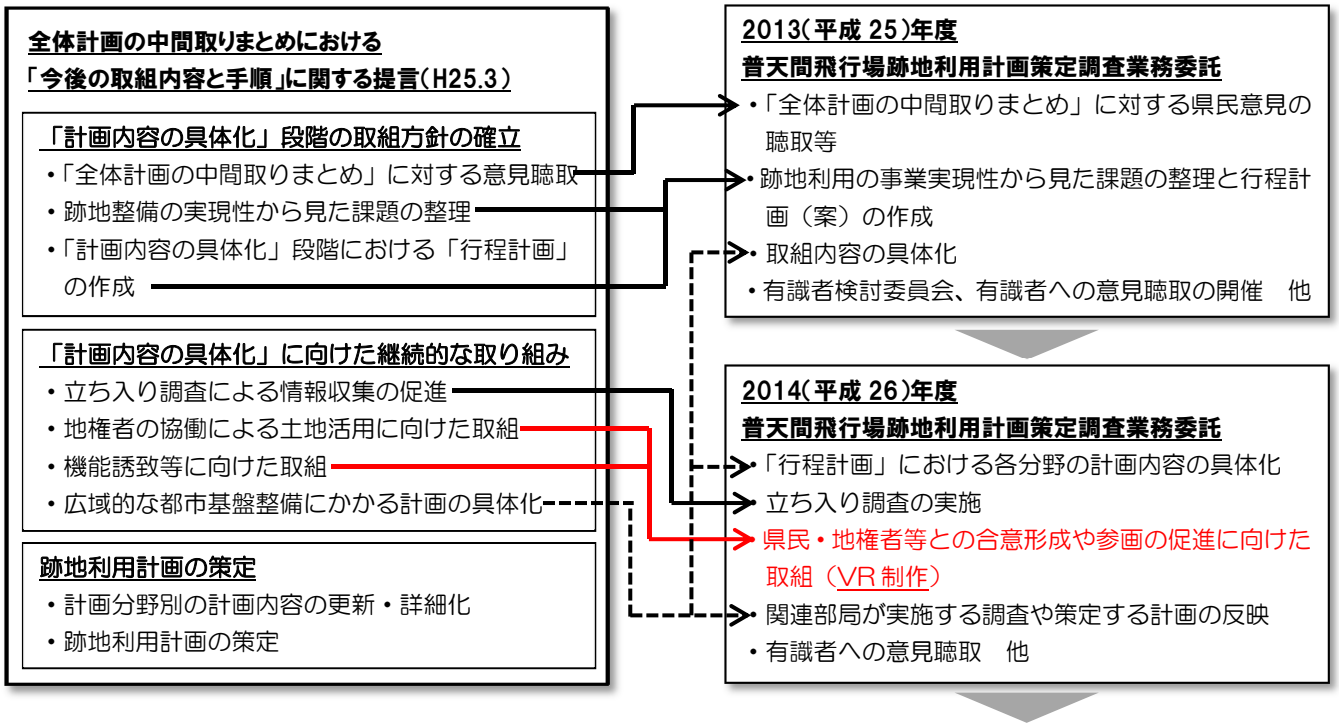
（１）ＶＲ制作の意義と目的

１）意義と目的

跡地利用の全体的なレビュー、県民、地権者、関係機関等とのイメージ共有並びに意見集約、行政協議や各種プレゼンテーションなど、本計画の具体化を効率的・継続的に支援することを目的とし、跡地利用計画のまちづくり将来イメージを中心とした汎用三次元デジタル空間である「多機能バーチャルリアリティ（ＶＲ）」コンテンツを制作する。

２）計画内容の具体化に向けた取組みとＶＲ制作の関係性

現在、「全体計画の中間取りまとめにおける『今後の取組内容と手順』に関する提言」（平成 25 年 3 月）をふまえ、2013（平成 25）年度、2014（平成 26）年度と跡地利用計画策定に向けた調査を継続しているところであるが、ＶＲ制作との関係性を以下に整理する。



３）ＶＲ活用方法

柔軟に更新できるＶＲの特徴をふまえ、普天間飛行場跡地利用計画においてのＶＲ活用方法を以下に整理する。

- プロジェクト関係者間でのイメージ共有
- 市民や地権者との合意形成
- 周辺市街地と連携した地域景観のシミュレーション
- プロジェクトにおける効果的な運用・計画上のマネジメントに活用

４）本調査でのねらい

本調査におけるＶＲ制作のねらいは以下のとおりである。

・中間取りまとめの配置方針イメージの可視化
・計画内容の具体化に向けた議論のたたき台の作成

５）本調査での留意事項

本調査におけるＶＲ制作に係る留意事項は以下のとおりである。

・立ち入り調査や関係部局検討の結果反映までには時間を要することから、全体計画の中間取りまとめから、骨格を想定し、たたき台を作成する
・提案内容が柔軟かつ様々な可能性があることを示すため、想定された街の骨格を基に自然環境や建物の空間イメージを複数案作成する。
・「緑の中のまちづくり」や「沖縄らしさ」等の表現についての議論のベースとする。

（２）ＶＲ制作の全体像

ＶＲを活用したプロモーションの全体像を以下に整理する。

合意形成に向けた情報発信

＜地権者・市民・県民・国内・国外＞

2013（平成 25）年度　中間取りまとめの情報発信開始
■リーフレット、ホームページを作成
■８分間のプロモーション映像を作成

2014（平成 26）年度、2015（平成 27）年度、2016（平成 28）年度
計画内容の具体化の取組みの情報発信
■跡地利用イメージのＶＲベースデータの作成
・計画内容の検討に合わせてデータを更新

2017（平成 29）年度　計画（事務局案）の情報発信
・跡地利用計画（素案）にキャラバン等の意見反映

跡地利用計画（素案）策定（平成２９年度）

普天間飛行場跡地利用イメージ＝世界に誇れる環境づくり

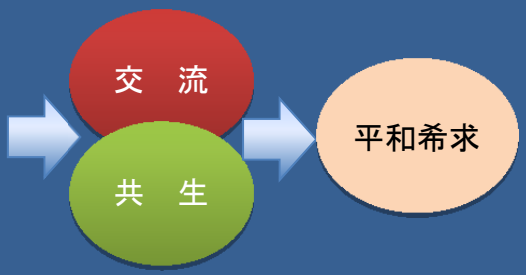
１．自然環境（沖縄の風土）
【＊平成 26 年度有識者（沖縄国際大学 宮城教授）のアドバイスを反映】

２．歴史・文化（沖縄らしさ）
【＊平成 27 年度有識者のアドバイスを反映予定】

３．国際交流・産業振興（沖縄振興の舞台）

４．自然エネルギーの活用（環境配慮型都市）
【＊住宅課のスマートシティ検討業務にて対応】

・緑に包まれたまち
・未来の夢のあるまち
・季節感や賑わい、沖縄らしさ
⇒ **街のコミュニティをイメージ**



【＊沖縄県設計サポートセンター中本理事長
（前建築士会長）の監修】

（３）ＶＲの制作

１）ＶＲの制作範囲

ＶＲ制作の範囲は、以下のとおりとする。

■全体位置関係

・県内における位置関係が把握できるように配慮して、普天間飛行場の返還の影響の大きさ・意義がわかるように表現

■広域ＶＲの制作

・跡地利用計画がより具体的にイメージできるように、「全体計画の中間取りまとめ」に基づき、全体計画の外観（地盤＋基本交通網）や公共交通軸（鉄軌道等）について、計画イメージをわかりやすく表現

■詳細ＶＲの制作

・「全体計画の中間取りまとめ」に基づき、緑地空間（並松街道等）や土地利用計画（振興拠点／都市拠点／居住ゾーン）などについて、将来の夢のある計画イメージをわかりやすく表現

・2014（平成 26）年度は、地区中央部の新駅（想定）を中心に「振興拠点」「都市拠点」「居住」の３つのゾーンが表現されるよう、地区中央部の南北に連なる一定の範囲を作成

・2015（平成 27）年度は北側エリア、2016（平成 28）年度は南側エリアを作成し、3 ヶ年で普天間飛行場跡地全体を作成

図Ⅴ-1　ＶＲ制作範囲

２）ＶＲ制作の段階的な取組みイメージ

ＶＲ制作にあたっては、３ヶ年で普天間飛行場跡地全体を作成するとともに、跡地利用計画（事務局案及び素案）に即した内容への更新を図ることで、計画イメージの共有化・合意形成ツールから、プロモーションにおける情報発信ツールへと発展させていく。

■2014（平成 26）年度
・基礎データの作成
・自然環境を活かした「沖縄風土」のイメージづくり
・跡地中央エリアのイメージづくり
■2015（平成 27）年度
・歴史文化調査をふまえた「沖縄らしさ」のイメージづくり
・北部エリアのイメージづくり
■2016（平成 28）年度
・「沖縄振興の舞台」のイメージづくり
・跡地利用計画（事務局案）に即した全体像の制作
・南部エリアのイメージづくり
■2017（平成 29）年度
・跡地利用計画（素案）に即した内容の更新

３）ＶＲコンテンツの仕様

ＶＲコンテンツの仕様は、以下のとおりとする。

・俯瞰飛行および利用者目線でのウォークスルーがマウスなどの操作で自由自在にできる機能
・計画案（複数）をＶＲ画面上で瞬時に入れ替え対比させる比較検討・表示／非表示機能
・ＶＲ画面上の視点位置を定められた重要視点場に瞬時に移動させる機能
・ＶＲ画面上での任意の一点をクリックすると、その場に自動的にＶＲ上の視点が移動できる機能
・ＶＲ画面上で、対象建築物や周辺環境を構築する任意の要素を移動／回転／拡大縮小できる機能
・ＶＲ画面上で、空間内の任意の２点間の距離を測定できる機能
・作成範囲と同範囲の２次元地図データをＶＲ画面上に用意し、任意の視点位置が同地図で表示されること。また、同地図で指定する地点に視点を瞬時に移動させる機能
・自動走行（アニメーション）機能及びそのルートを任意に設定、外部保存／読込できる機能
・ＶＲ画面上のメニューや Window 枠の無いフルスクリーンで空間を明瞭に提示できる
・汎用的なファイル形式での静止画、動画への書き出しが可能であり、自由に利用・配布ができる
・スタンドアロン（インターネットに非接続状態）にて、上記にあげる全機能が利用できる
・Windows、Mac 双方で閲覧可能な動画形式とし、かつ Web 環境で閲覧できる
・今後の市民説明を見据え、将来的に Android®、iPad®等の携帯端末上で閲覧することができる

（４）2014（平成 26）年度の詳細ＶＲ制作の考え方

１）全体イメージ

2014（平成 26）年度のＶＲ制作範囲においては、鉄軌道・道路などの骨格インフラや、都市拠点ゾーン、振興拠点ゾーン、居住ゾーンの土地利用が対象となるため、それぞれの項目について方針を整理し、制作した。

また、制作にあたる留意点は、以下のとおりである。

・地区の開発による将来都市像（2030（平成 42）年想定）を明確にすることを目的に、市民や地権者に土地の活用や生活のイメージが伝わるよう作成
・事業のリアリティがあるよう、ある程度、夢と現実のバランスに配慮しながら作成
＊なお、作成上、広域道路や土地利用計画をある程度想定するが、現時点でのアウトプットとしては、部分イメージとして限定的に活用

図Ⅴ-2 2014（平成 26）年度ＶＲ制作範囲

①計画内容の具体化に向けた取組みとＶＲ制作の関係性（歴史・文化）

計画内容の具体化に向けた取組みにおける歴史・文化の検討事項

箇所	現状	保全活用方針
①複合遺跡・古集落・古湧泉・古墓群・生産跡・闘牛場	南東側緑地を中心に比較的良好な状態で残存	歴史的価値の高い遺跡等は現状保全。集落等は、再生・活用
②宿道（並松街道）	琉球王国の宿道であったが、現在は消失	歴史・文化的景観として再生・活用

歴史・文化のネットワーク方針

①歴史・文化のネットワーク方針	普天満宮、並松街道、神山集落をシンボルに庶民文化を偲ばせる遺産のネットワークで結ぶ

ＶＲへの反映例

並松街道再生イメージ
・琉球松を植栽した曲線の歩車共存道路や町屋風沿道店舗等により、宿道の賑わいを再生
Ex.琉球松、琉球石灰岩石版舗装、赤瓦の庇、路地　等

神山集落再生イメージ
・御嶽を想起させる緑地や緑道に抱かれた沖縄風住宅地により、現代風の集落景観を表現
Ex.石垣、赤瓦、花ブロック、フクギの屋敷林　等

今年度の立ち入り調査、文献調査等による歴史・文化資産の確認事項

①伊佐上原遺跡群	⑤赤道渡呂寒原屋取古集落	⑪野嵩タマタ原遺跡
②宜野湾クシヌウタキ遺跡	⑦新城シマヌカー古湧泉	⑫上原濡原遺跡
③神山トゥン遺跡	⑧宜野湾メーヌカー古湧泉	⑬神山後原ウシナー跡
④神山テラガマ洞穴遺跡	⑨神山クシヌカー古湧泉	⑭宜野湾並松街道
⑥新城古集落	⑩赤道渡呂寒原古墓群	

H27 年度における VR 制作にて歴史・文化調査の結果を反映

②計画内容の具体化に向けた取組みとＶＲ制作の関係性（自然環境）

計画内容の具体化に向けた取組みにおける自然環境の検討事項

箇所	現状	保全活用方針
①全体	基地北西及び南東側にまとまりのある在来植生	在来植生を中心として既存の緑地を保全、活用
②北西側緑地	常緑広葉樹の先駆陽樹林帯に洞穴・遺跡が集積	大径木、重要種等を中心に、保全やまとまった緑地として活用
③西側斜面緑地	旧海岸の植生や崖地林が連続して残存	キャンプ瑞慶覧方向に連担するように保全・創出
④南東側緑地	戦前の御嶽・墓地林が残存し、洞穴・遺跡が集積	かつての生活に身近な緑、洞穴・遺跡と一体的な緑として保全
⑤南東部地下水脈入口	地下水脈の入口として基地内外で湧水・緑地が連続して存在	地下水脈の涵養林として基地内外で地形と一体的に保全

緑と水のネットワーク方針

①緑のネットワーク方針	残存する在来植生を中心に、地形や水系、遺跡群を保全し、歴史文化・自然環境の拠点同士をネットワークでつなぐ
②水のネットワーク方針	エリア全体で水の流れや水が活かされていることを感じさせるネットワークを形成

ＶＲへの反映例

北西側緑地整備イメージ
・現況緑地の保全を大小の在来植生を高密度に混植し表現

西側斜面緑地整備イメージ
・連担する現況緑地及び掘削部の再生も在来植生で表現

南東側緑地整備イメージ
・遺跡等を包含する現況緑地の保全を在来植生で表現

南東部地下水脈入口整備イメージ
・水源をイメージする水辺や水脈上に水源涵養緑地を創出

緑と水のネットワーク形成イメージ
・北西側緑地、西側斜面緑地エリアと南東側緑地、南東部地下水脈エリアを水脈緑道やシンボル道路等幹線道路の街路樹によりネットワーク化。谷筋には水面を創出し、水環境の繋がりを表現

③計画内容の具体化に向けた取組みとＶＲ制作の関係性（都市基盤/国際交流・産業振興）

計画内容の具体化に向けた取組みにおける都市基盤の検討事項

①公共交通及び骨格幹線道路の整備イメージ	※現在、他部局により検討中のため、H25 年度調査の想定をベースに検討 ・跡地の骨格となる幹線道路の中央分離帯部に高架構造の都市高速鉄道及び平面構造の LRT の複数案を想定 ・シンボル道路交差部に駅を設置、鉄道駅に隣接してバスターミナルを設置
②その他の幹線道路（シンボル道路）の整備イメージ	・その他の幹線道路については、地区外の都計道との接続や道路密度、ネットワーク等を勘案して配置 ・シンボル道路については、地区内外を結節する歩行者優先の景観道路として計画

計画内容の具体化に向けた取組みにおける土地利用・機能導入の検討事項

①都市拠点ゾーンの機能導入イメージ	中南部都市圏の中核的都市拠点となるビジネスパークの形成 Ex.交通ターミナル、周辺地域と連携した業務オフィス、国際交流施設、観光交流施設、ホテル、広域商業施設（GMS 等）、行政施設（市役所）、都市型住宅、ｻｰﾋﾞｽｱﾊﾟｰﾄﾒﾝﾄ　等
②振興拠点ゾーンの機能導入イメージ	大規模公園と一体となる沖縄の産業振興拠点となるサイエンスパークの形成 Ex.周辺地域と連携したライフサイエンス等の研究所、ﾃﾞｰﾀｾﾝﾀｰ等バックオフィス、高度医療施設、高等教育施設（大学等）、産官学連携施設（インキュベーション施設）　等

ＶＲへの反映例

鉄軌道及び骨格道路整備ｲﾒｰｼﾞ
・シンボルタワー低層部に駅を設置、ゲート性を演出
・国内外からの来街者への沖縄らしさをアピールする樹種として街路樹にヤシを選定

駅周辺整備ｲﾒｰｼﾞ
・鉄道、骨格道路の分断を回避するため、ﾍﾟﾃﾞｽﾄﾘｱﾝﾃﾞｯｷによる歩行者ネットワークを形成
・都市的空間を形成するため、琉球石灰岩等の石版舗装にｶﾞｼﾞｭﾏﾙ等の大径木を植栽

シンボル道路整備ｲﾒｰｼﾞ
・広幅員歩道と都市的景観を勘案した街路樹（VR ではﾎｳｵｳﾎﾞｸ、ｺﾞｰﾙﾃﾞﾝｼｬﾜｰを比較できるよう提案）による二列植栽
・沿道は低層部に商業施設を設置する都市型住宅で賑わいを演出

都市拠点ゾーン形成ｲﾒｰｼﾞ
・平和希求をイメージしたシンボルタワーを中心に周辺からのランドマークとなる超高層タワー中心のアーバニティーの高い未来的な景観を表現
Ex.ﾍﾟﾃﾞｽﾄﾘｱﾝﾃﾞｯｷ、公開空地、都市的な舗装と植栽（ｶﾞｼﾞｭﾏﾙ、ﾋﾝｽﾞ等）等

振興拠点ゾーン形成ｲﾒｰｼﾞ
・大規模公園により開かれた空間や保全された既存樹林の合間に、中層の研究施設等を配置、西海岸への視通を確保。樹林以外は、芝張等により環境への配慮を表現
Ex.ｿｰﾗｰﾊﾟﾈﾙ、屋上緑化、公園内のｼﾝﾎﾞﾙ空間、水辺　等

④計画内容の具体化に向けた取組みとＶＲ制作の関係性（自然エネルギーの活用）

計画内容の具体化に向けた取組みにおけるスマートシティの検討事項

地域の課題

①エネルギー
・エネルギー自給率が低い
・火力発電起因による CO_2 排出
・**蒸暑地域の気候に配慮した住宅**

②交通
・**自家用車への依存度が高い**
・高齢者等の交通弱者化

③情報・文化・教育
・地域内コミュニケーションの衰退
・情報インフラの充足
・**沖縄の文化と歴史の保全**

④生活・医療・福祉
・高齢者の住まい環境の充足
・医療格差、現代病への対応

⑤環境・廃棄物
・**地下水脈の水質保全**
・廃棄物の発生抑制、適正処理

⑥安全・安心（防災防犯）
・災害への備え
・地域の防災・防犯活動

⑦地域産業
・地域経済の活性化
・**地域産業の振興**

スマートシティ実現に向けた取組方針

地域の課題を解決し、スマートシティを実現するために、下記の６つの取組を都市開発と連携して推進。

Ⅰ．エネルギー負荷の低い建築物
・スマートハウスは、省エネ、創エネ、蓄エネ技術の積極的な導入と蒸暑地域の気候特性に合わせた ZEH を標準化
・スマートビルは、2030 年ころまでに ZEB を標準化

Ⅱ．エネルギーの面的活用
・コジェネ、蓄電池、燃料電池等導入による分散型エネルギーシステムと CEMS によるエネルギー利活用の最適化
・都市開発と連携したエネルギーインフラ整備

Ⅲ．公共交通の利便性向上
・快適で魅力的な歩行空間、自転車道の整備による安全安心で快適な移動環境整備
・住宅、商業、業務などの各積機能の集積と交通結節点の整備

Ⅳ．防災、防犯への配慮
・非常時に必要となるエネルギーを確保した、自然災害や日常災害に強く、環境負荷の低い街づくり

Ⅴ．地域活性・産業振興
・高度専門医療、地域医療、介護サービス、健康増進施設が連携した地域包括ケアシステム
・スマートシティの実現を通じた成長産業誘致、地域産業振興

Ⅵ．自然と共生するまちなみ
・地域特性を活かした郷土の緑の再生とネットワークづくり
・タウンマネジメントによる景観や自然環境の適正管理

※下線部のイメージを VR に反映

ＶＲへの反映例

スマートハウス整備イメージ
・蒸暑地域の気候風土と自然・景観と調和した ZEH を整備

スマートビル整備イメージ
・蒸暑地域の気候風土と自然・景観と調和した ZEB を整備

分散型エネルギーのイメージ
・太陽光発電、蓄電池、コジェネ等の分散電源を都市開発と連携して整備

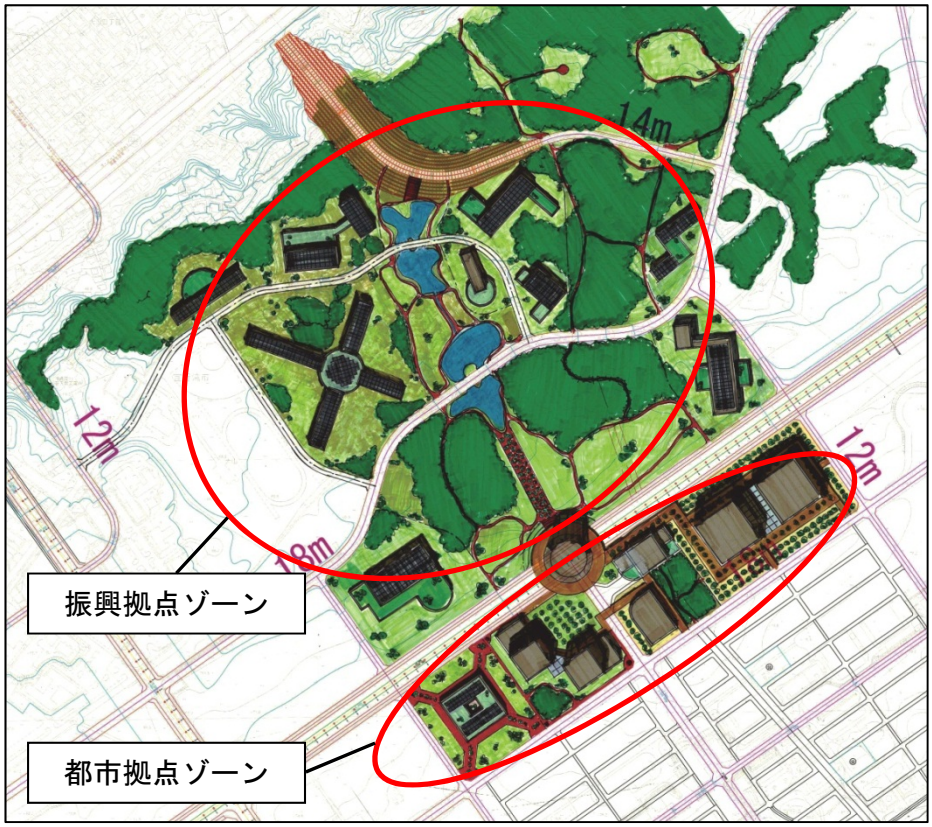
２）ＶＲ複数案の検討

ＶＲを活用したプロモーションを行う際、ＶＲ案が県民に対して確定したイメージを与えることが考えられるため、ＶＲを複数案提示し、提案内容が柔軟かつ様々な可能性があることを示すこととした。また、より具体的かつ想像的なアイデアを導くために、ここでは対照的な内容の２案を提示した。

表Ⅴ-1　ＶＲ複数案の方針

	第１案	第２案
①骨格インフラ（鉄軌道）の整備イメージ	・現在検討中の中で最も輸送量と速度が高い都市高速鉄道を想定 ・構造は、地下空洞への影響を考慮して高架構造とし、中部縦貫道路の中央分離帯部に配置 ・駅は、ホームを2F レベル、ラッチを3F レベルとし、3F レベルのペデストリアンデッキにより周辺街区にアクセス	・当面の整備や需要の現実性を考慮し、LRT を想定 ・構造は、道路と同じレベルでの平面構造とし、鉄道と同じく、中部縦貫道路の中央分離帯部に配置 ・駅は、ホームを1F レベル、ラッチを2F レベルとし、中部縦貫道路を跨ぐ自由通路との接続によって周辺街区にアクセス
②都市拠点ゾーンの整備イメージ	・当地区の知名度や類い稀なまとまった空閑地、高い交通利便性という特色を活かして、ダイナミックな土地利用転換による中南部都市圏の中核的都市拠点となるビジネスパークを想定 ・ランドマークとなる超高層建物を中心に下記を配置 Ex.交通ターミナル、周辺地域と連携した業務オフィス、国際交流施設、観光交流施設、ホテル、広域商業施設（GMS 等）、行政施設（市役所）、都市型住宅、サービスアパートメント　等	・鉄軌道や需要の不確実性、地権者の利活用のしやすさを考慮し、中部縦貫道路のポテンシャルを活用したロードサービス型の生活拠点の形成を想定 ・中層建物を中心とした複合型の土地利用を想定 Ex.交通ターミナル、アミューズメント施設（テーマパーク等）、観光交流施設、リゾートホテル、シティホテル、広域商業施設（GMS 等）、行政施設（市役所）、都市型住宅　等
③振興拠点ゾーンの整備イメージ	・自然林を中心に整備される大規模公園に囲まれ、交通利便性を活かし、国内外から企業誘致を図る県の産業振興拠点となるサイエンスパークの形成を想定 ・ダイナミックな緑地や広場による景観形成や西海岸方面への眺望を活用するため、中層建物中心に配置 Ex.周辺地域と連携したライフサイエンス等の研究所、バックオフィス、高度医療施設、高等教育施設（大学等）、産官学連携施設（インキュベーション施設）　等	・自然林を中心にボリューム感ある緑に抱かれた環境で、静かな自然環境と共生するライフサイエンス等、機密性の高い特定分野の研究をターゲットとして、国内外から企業誘致を図る研究開発拠点の形成を想定 ・既存及び再生緑地による自然に囲まれるように、低層のコテージ型建物を中心に配置 Ex.周辺地域と連携したライフサイエンス等の研究所、産官学連携施設（インキュベーション施設）　等

■イメージドローイング



図Ⅴ-3 第１案

図Ⅴ-4 第２案

３）ＶＲ複数案の制作

複数案の方針に基づき、ＶＲの制作をおこなった。案の内容は以下のとおり。

①第１案

第１案では、都市高速鉄道を想定し、鉄道駅を中心とする位置に大型のシンボルタワーを配置した。都市拠点ゾーンの業務ビル、商業施設、住宅棟、振興拠点ゾーンの研究施設において、10 階以上の高層建築を中心とした施設配置とした。

●骨格インフラのイメージ

■鉄軌道

・中部縦貫道路中央部に高架構造で想定（都市高速鉄道を想定）
・地区中央部に新駅を想定

■道路

・中部縦貫道路、宜野湾横断道路のほか、地区内幹線道路（18～12m）の配置を想定
・並松街道・シンボル道路は、歩行者優先の断面を想定
・道路毎に気候や周辺土地利用にあった街路樹を想定

■公園・緑地

・地区北部の海岸段丘から連なる現況緑地は、原則保全（大規模公園又は宅地内緑地）
・大規模公園中央の谷部は、駅方面からの西海岸の「抜け」となる「基幹空間軸」を配置（水辺空間の配置を想定）
・地区南部のフリンジにある丘陵部の現況緑地は、原則保全（旧集落エリアの取扱方針と合わせて活用）
・地下水脈が想定される箇所は、緑道や公園を集中的に配置
・宅地内は極力緑化
・在来種を中心に植栽

都市高速鉄道
高架による高速鉄道を配置

大規模公園（水辺）：
駅から西海岸への基幹空間軸（水辺空間）

並松街道：
ヒューマンスケールのコミュニティ道路

シンボル道路：
広幅員歩道の二列植栽（ホウオウボク等）

●都市拠点ゾーン　イメージ

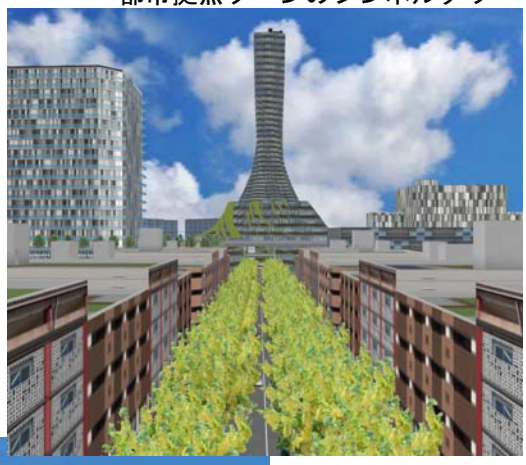
■土地利用

・シンボルタワー、超高層業務オフィス、超高層住宅、交通ターミナルビル、商業施設、市役所等を想定

■建物意匠

・沖縄の風土を感じさせるエキセントリックな未来的な形状やデザインを採用
・高次機能を受け入れるための超高層棟を配置
・アーバニティの高い開放的かつ洗練された都市的空間とし、植栽等によりリゾート感を演出　等

都市拠点ゾーンのシンボルタワー



西海岸方面から都市拠点ゾーンを俯瞰

国道 330 号方面から都市拠点ゾーンを俯瞰

ゴールデンシャワーの二列植栽によるシンボル道路

●振興拠点ゾーン　イメージ

■土地利用

・大規模公園、バックオフィス、研究施設、産学連携施設、研修施設等を想定

■建物意匠

・「緑の中のまちづくり」を具現化
・既存樹林を保全し、現在の施設位置を活用して、研究施設等を配置
・空地は極力芝張とし、必要に応じて樹林地を再生
・ソーラーパネル等、環境共生まちづくりも表現　等

駅から西海岸への基幹空間軸となる大規模公園

大規模公園や研究施設などが立地する振興拠点ゾーン

●居住ゾーン　イメージ（第２案も同様）

■土地利用

・都市型集合住宅街区
・並松街道沿低層複合街区
・一般住宅街区
・高級住宅街区　等を想定

■建物意匠

・都市型中層集合住宅の低層部には、にぎわいを創出する店舗等を設置
・並松街道沿道には、店舗併用型の沖縄風低層住宅を配置、街道筋集落のにぎわいを演出
・高級住宅街区は、沖縄風、アメリカ風等、特徴ある街並みを演出

アメリカ風住宅

沖縄風住宅

集合住宅

並松街道沿い

シンボル道路沿い住宅

②第２案

第２案では、中部縦貫道路と同じレベルにＬＲＴを配置した。第１案との相違点としては、中部縦貫道路を活用したロードサイド型の生活拠点とした。都市拠点ゾーンには、アミューズメント施設やリゾートホテルを配置し、第１案と比して、都市拠点ゾーン・振興拠点ゾーンともに建物の密度を多くし、高さを中層程度とした。

●骨格インフラのイメージ案

■鉄軌道

・中部縦貫道路中央部に道路と同じ平面構造でＬＲＴを想定

・地区中央部、普天間市街地フリンジ部、真栄原市街地内に新駅を想定

■交通ターミナル

・ＬＲＴ駅近接地にバスやタクシーが停車できる交通ターミナルを配置し、商業施設や居住ゾーンへのアクセス性を確保

ＬＲＴ
中部縦貫道路と同じレベルにＬＲＴを配置

交通ターミナル
ＬＲＴ駅近接地にバスやタクシーが停車可能

●都市拠点ゾーン　イメージ

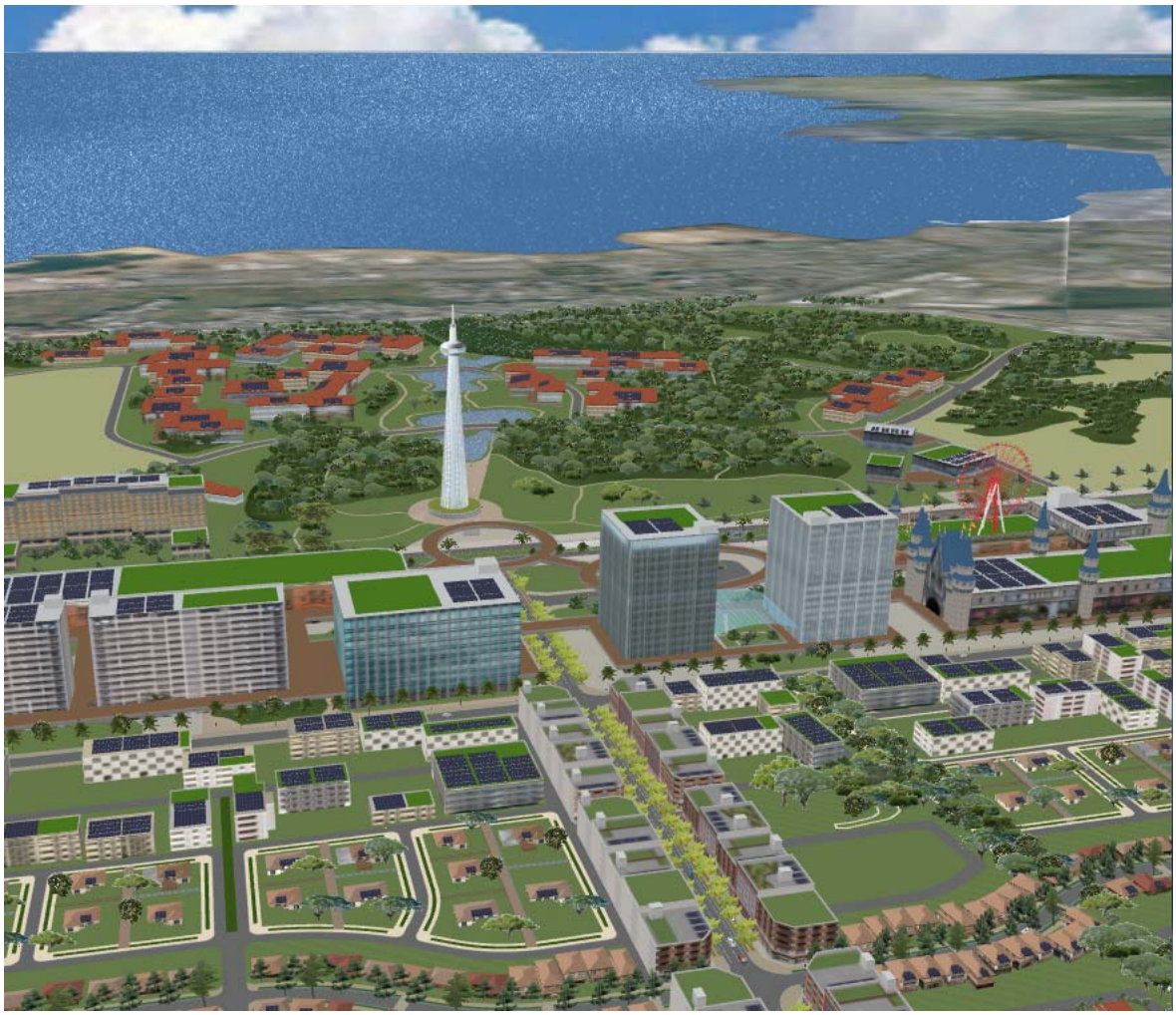
■土地利用

・交通ターミナル、アミューズメント施設（テーマパーク）、観光交流施設、ホテル、広域商業施設、市役所等を想定

■整備イメージ

・鉄軌道や需要の不確実性、地権者の利活用のしやすさを考慮し、中部縦貫道路のポテンシャルを活用したロードサービス型の生活拠点の形成を想定

・中層建物を中心とした複合型の土地利用を想定



国道３３０号方面から都市拠点ゾーンを俯瞰

●振興拠点ゾーン　イメージ

■土地利用

・大規模公園、研究施設、産学連携施設、研修施設　等を想定

■建物意匠

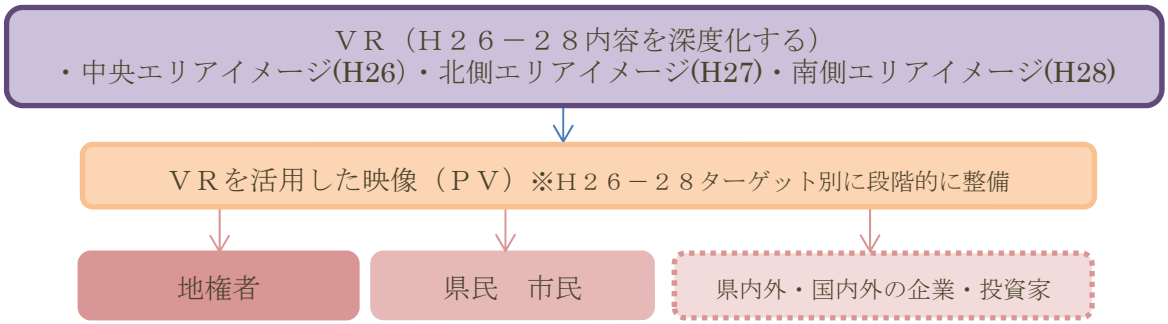
・自然林を中心にボリューム感ある緑に抱かれた環境で、静かな自然環境と共生するライフサイエンス等、機密性の高い特定分野の研究をターゲットとして、国内外から企業誘致を図る研究開発拠点の形成を想定
・既存および再生緑地による自然に囲まれるように、低層のコテージ型建物を中心に配置
・展望台は（仮称：万国津梁タワー）シンボル道路と西海岸への通景を眺める位置、またランドマークとして中部縦貫道路から視認できる位置に配置

大規模公園や研究施設などが立地する振興拠点ゾーン

３．ＶＲを活用した県民等広報用ＰＶの制作

（１）ＰＶ制作の考え方

・作成したＶＲはビジュアルでわかりやすくまちづくりを表現しているのでそれを活用してまず地権者に対し、事業の進展や将来的なイメージを想起させるコンテンツとなりうるが、それ自体ではプロモーションツールになりにくい。
・継続的に地権者向けの啓蒙啓発活動していくために、ナレーション等による説明や他のコンテンツと組み合わせによりＰＶとして作成することが必要である。
・今年度作成したＰＶは、昨年度のオールターゲット向けのＰＶに比べ、ターゲットを地権者向けに特化し、将来の土地活用や将来のまちの姿に対する意向を把握することを目的とした。
・今後地権者各々の土地活用（借地、売却、自己活用等）イメージを膨らませてもらうことや企業投資家向けへのＰＲ策、ターゲット別の内容に編集したＰＶの制作も検討する。



（２）ＰＶの活用

2013（平成 25）年度に作成した「中間取りまとめ」のＰＶや、今年度作成するＰＶは計画案全体を捉えるのに有効的なツールとなるため、その活用を以下に整理した。

●県庁や宜野市役所のロビーでの放映

・広報用テレビで流すことで県民、市民への認知を図る。

●ホームページ内での掲載

・普天間飛行場跡地利用計画案に関する専用のホームページを立ち上げ、その中のコンテンツとして格納する。
・情報発信手段としてのホームページの有効性は高いため、県の企画調整課や宜野湾市まち未来課のページの中に専用ページとのリンクを作成し、ＰＶの格納と跡地利用計画に関する意見聴取のための活動も併せて掲載する。

●地元の方々への情報発信

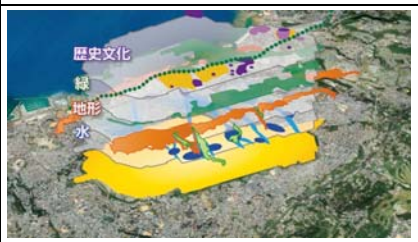
・基地跡地利用へ関心の高い方々へ計画案の最新情報を伝達し、意見を把握する材料として活用する。主な対象としては、跡地利用を考える若手の会、地主会、ＮＢミーティング、地元の大学や高校などが挙げられる。

●県内市内でのイベント等での活用

・地元開催のイベントや県内で開催される産業祭りなど多くの来場者が見込めるイベントへ出展し、モニターによる上映を行い県民市民の関心を高めて周知促進を図る。

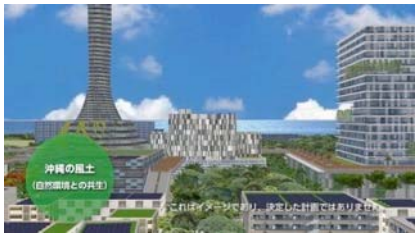
（３）広報用ＰＶの構成

今年度は新駅周辺の振興拠点ゾーンや都市拠点ゾーン、住宅ゾーンをＶＲで作成しており、そこから象徴的なシーンを動画で切り取ったものを編集した。ただし地権者の方に決定した内容との誤認をされないようにテロップやナレーションによる説明を行った。

NO	経過時間	映像	コメント
プロローグ			
0-1	00：14		はいたい　ぐすーよー　ちゅーうがなびら 沖縄県と宜野湾市は、 平成24年度に普天間飛行場跡地利用の 「全体計画の中間取りまとめ」を策定し、
0-2	00：21		平成25年度に「普天間未来予想図」として紹介しました。
0-3	00:24		「中間取りまとめ」では、 基地が返還され、まちがつながり、
0-4			跡地に残された地下水や地形、緑といった自然環境と 歴史・文化を活かした沖縄振興の舞台となる
0-5			「緑の中のまちづくり」を提案しています。

0-6	00：34		
0-7	00：57		返還後の跡地利用を早期に実現するためには 、返還前の早い段階から跡地利用計画を準備しておく必要があります。 そこで、文化財や自然環境の文献調査・現況調査、有識者からのご意見を伺いながら、跡地利用計画の検討を進め、まちのイメージをプロモーションビデオにしました。
0-8	01:15		まずは、新たな沖縄振興の拠点となる 中央エリアからまちのイメージ作りを始め、
0-9	01：25		順に、周辺地域の開発と連携した北側エリア、西海岸地域とのアクセスが見込まれる南側エリアへと広げていきます。
0-10	1：42		今後も、県民や地権者の皆様はもとより、県内外の多くの方々からのご意見も伺いながら、 計画内容をより具体化していきたいと考えています。

まちづくりのテーマ			
1-1	01：53		普天間飛行場跡地には、沖縄らしい自然環境資源や歴史文化資源が残っています。
1-2	02:07		この跡地の特性を活かし、 『沖縄の風土』、『沖縄らしさ』、『沖縄振興の舞台』、『自然エネルギーの活用』に考慮した、まちづくりを考えました。
1-3	02:19		跡地と周辺の水と緑がつながり、沖縄らしい気候風土と調和するまち、
1-4	02：26		歴史・文化資源を活かし、季節感や賑わいを醸し出す、夢のあるまち、
1-5	02：23		「世界に誇れる環境づくり」を目指しています。

『沖縄の風土』			
2-1	02：48		跡地に残る緑を保全し、周辺へ湧き出る湧水を守る。 そんな自然の森を、公園緑地として整備することをイメージしてみました。
2-2	02：57		まちの中心部は、人が集い、 快適で魅力的な都市となるように考えました。
2-3	03:04		オフィスビルや商業施設、集合住宅などの建物。
2-4	03:10		南国独特の色とりどりの花を咲かせる街路樹や
2-5	03:17		周辺の緑地と建物が繋がり、調和することで、
2-6	03:31		美しい街並みと「水と緑のネットワーク」が全体に広がります。 普天間飛行場跡地は、高台に位置しており西海岸を見渡すロケーションと相まって、魅力的なまちとなります。

『沖縄らしさ』			
3-1	03：44		その昔、普天満宮参詣のため首里の王様も通られたという並松街道を再生すると、 「宜野湾」の歴史が見えるまちになります。
3-2	03：50		かつて集落があったエリアには、 沖縄の気候風土と調和した、
3-3	03：55		沖縄らしい風景が広がる住宅地を イメージしてみました。
3-4	04:00		
3-5	04:09		戦前から残る樹林地。 自然の森の中に静かに埋もれていたウタキやカーなどを修復し、
3-6	04:15		地域の生活や文化と一体となった 空間として保全します。

『沖縄振興の舞台』			
4-1	04:32		多くの人が沖縄に持つイメージのひとつとして、「健康長寿の島」があります。 大きな公園の中に、医療や生命科学に関する研究機関、
4-2	04:43		また、国際協力・国際貢献等の中核施設が建ち並ぶ、沖縄の自立発展につながるエリアを考えてみました。
4-3	04:55		まちの中は、公共交通の要となる鉄軌道の駅を中心に、バスやタクシーなどが行き来し、便利なアクセスが広がります。
4-4	05:03		街路樹は美しく、 ゆったりと心地よく歩く道に潤いをもたらします。
4-5	05:13		地元のみなさまはもとより、 日本全国から、アジアや世界中から訪れる観光客、研究者、
4-6	05:20		学生、ビジネスマンなど様々な人が集い、交流できるまちが生まれます。

第２案			
4-7	05:26		他の風景もイメージしてみました。 建物の高さを変え 、
4-8	05:42		広場に、東シナ海や太平洋までも見渡すことができる展望台、例えば世界の架け橋を意味する「万国津梁タワー」と名付けたシンボルタワーをイメージしてみました。
4-9	05:50		高架橋を走っていた鉄軌道を、 次世代型路面電車、ＬＲＴにしてみました。
4-10	06:08		駅は、バス・タクシーなどのアクセスになるターミナルと結んでみました。 ペデストリアンデッキからは周囲の商業施設やホテル・文化施設、公共施設などにつながります。
4-11	06:17		この、「夢のあるまちづくり」のイメージは、みなさまのご意見で、どんどん膨らんでいきます。

『自然エネルギーの活用』			
5-1	06:30		沖縄には、太陽の光と熱、風力エネルギーなど再生可能な自然エネルギーがあります。
5-2	06:40		そして、古くからある沖縄特有の「省エネの知恵」を活かし、まぶしい日差しを遮り、涼しい南風を取り込む工夫など、
5-3	06:50		沖縄らしさのある地球環境に配慮した環境共生型のまちをイメージしてみました。
エピローグ			
6-1	07:05		世界に誇れる環境づくり、 自然と共に生き、 世界の人々が集まるまち、 豊かな心を持って平和を願う 沖縄の未来のまち・・・
6-2	07:22		この未来のまちづくりを実現するためには、返還前の早い段階から計画策定に向けた準備が求められ、県民・地権者等多くの皆さまのご理解とご協力が必要となります。
6-3	07:31		これからも、皆様のご意見を踏まえ、 計画内容を随時更新しながら

6-3	07：41		「沖縄21世紀ビジョン」がめざす未来の沖縄の実現に向けた跡地利用につなげていきたいと考えております。
6-4	07:48		いっぺー、にふぇーでーびる

４．国際フォーラム等の検討

（１）位置づけ・効果

□広報全体計画の中での国際フォーラムの位置づけ

前述した、広報展開の中での国際フォーラムは、全体のプロモーション計画の中で以下のように位置づけられる。

なお、一過性に止まらず、計画が実現するまでの長期にわたり継続して周知させていくこと、更には人的ネットワークを徐々に広げていくため、定期開催に位置づける。

主な対象	常設展開	定時（定期）展開	随時展開
県内	ホームページ 常設拠点の開設	県民フォーラム	地元での活動との連携 催事等への出展
国内	ホームページ		
海外	ホームページ （多言語対応による）	国際フォーラム 国際コンペ、国際会議等	海外への情報発信は重要

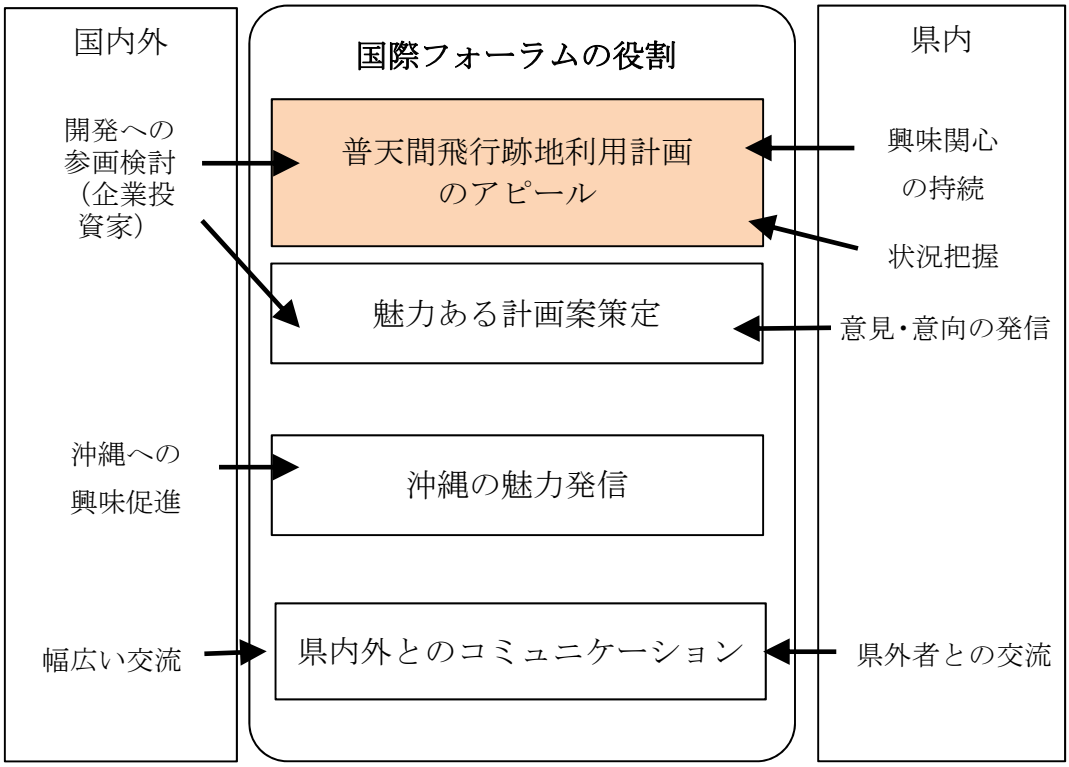
□開催意義について

普天間飛行場跡地利用計画の策定にあたっては沖縄の風土、沖縄らしさ、沖縄振興の舞台、自然エネルギーの活用を考慮することとしており、その事業規模からも、海外の人、企業等の交流を生み出し、沖縄を国内外にアピールする機会として国際フォーラム等の催事について検討した。

開催にあたっては、国内外の企業団体等が交流し、新たな価値や創造が生まれる舞台として、また、将来的に事業そのものへの参画を検討する機会とするべく、今後の計画案策定（土地利用・機能導入等）に活かせる関連テーマにより企業、投資家からの知見や意見の集約を図るほか、沖縄の新たな魅力を発信し、将来の需要層に対し訴求することとした。

□国際フォーラムの役割と県内外・国内外の関わり方

・県内外や国内外に普天間飛行場の魅力や跡地利用計画を周知し、興味や関心のある企業、投資家との人的ネットワークを構築することを目的に検討した。



□基本的な考え方

早期の段階から跡地利用計画の内容を周知し、今後の事業の推進を円滑に進めていくため、多くの企業、投資家との接点を探っていくための契機とする。

□期待する効果

・世界的な話題喚起となるテーマを取り上げることで国内外の有識者・専門家・関係各位等の幅広い知見・意見を集める。

・海外をはじめ国内の企業や投資家への関心を惹き、事業への興味喚起や投資誘導へとつなげる。

・県民や国内に対する話題喚起により、地権者等の意識や国内における機運の醸成につなげる。

（２）手法の検討

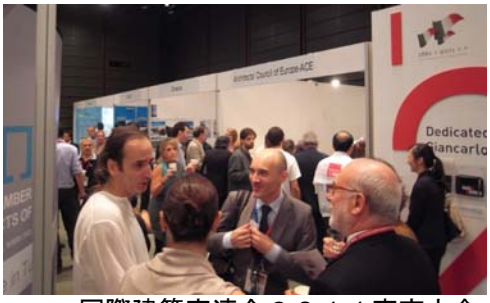
手法	対象	国内	海外
情報発信		ホームページ 内容の更新	外国語版の制作
直接PR		国内企業へのアプローチ	展示会等への出展 海外企業へのアプローチ
コンペティション		国際コンペの等の開催	
MICE（フォーラム含む）		国際会議・セミナー・展示会等を複合的に開催 ※地元への経済効果期待	
EXPO		沖縄らしさを活かしたあるいは再生可能エネルギーなど世界的にも関心の高いテーマによる開催 ※企業単位だけでなく国単位での参加も期待	

国内外への周知方法として、国際フォーラムを含めていくつかの手法を検討した。

展示会への積極的な出展、国際コンペの開催、ＭＩＣＥによる国際会議・セミナー・展示会などの複合的な開催、あるいはＥＸＰＯの開催など様々な視点で検討してみた。跡地利用計画の事業化に向けての動きを長期的な視点でみるなかにおいて海外の企業や国内外の投資家を誘導する意味でも、また地元の盛り上がりを維持していくためにもＭＩＣＥの開催は大きな効果が期待できる。

１）直接ＰＲ型

国内外の企業、投資家とのネットワークを構築し、人的ネットワークを広げるため、企業が集う機会を活用しアピールする。例えば、跡地利用計画やまちづくり指針に関連する企業や業種関連が集まる展示会等をピックアップし、そこへ出展参加する。



国際建築家連合２０１１東京大会

IPEC（INTERIOR PRO EX CO）

【事例】ツーリズムエクスポジャパン２０１４

開催名	ツーリズムEXPOジャパン2014
	（英文）：JATA　Tourism EXPO Japan 2014
テーマ	新しい旅が始まる
主催	公益社団法人　日本観光振興協会　　一般社団法人　日本旅行業協会（JATA）
ツーリズムEXPOジャパン組織委員会	
後援	国土交通省　国土交通省観光庁　総務省　外務省　農林水産省　経済産業省　環境省
	東京都　日本政府観光局（JNTO）　独立行政法人日本貿易振興会（ｼﾞｪﾄﾛ）
開催期日	９月２５日（木）～２８日（日）　２５日（木）商談会（業界関係者・プレスのみ）
	東京ビックサイト
	来場者数　１５万人超

ツーリズムエクスポジャパンＨＰ（過去のｲﾍﾞﾝﾄﾚﾎﾟｰﾄ）より

２）国際コンペティション

海外の注目度を高め、また優秀なアイデアや知見を集めるために有効であり、計画案策定においても優秀なアイデアの導入が期待できる。

例えば、「景観形成」「交通網などのインフラ整備」「産業集積」「居住環境」「人・車の導線」「水や緑を活かした空間」など多面的にアイデアが集めることが今後の計画作りにも多いに参考になると考える。

３）ＭＩＣＥ型

Meeting 企業等のミーティング 例：海外投資家向けセミナー 　グループ企業の役員会議　等	Incentive（Travel） 企業報奨・研修旅行 例：表彰式、ﾚｾﾌﾟｼｮﾝ　等
Convention 国際団体、学会、協会主催の総会 学術会議 例：IMF・世銀総会 　世界経済フォーラム　等	Exhibition／Event 文化・スポーツイベント 展示会・見本市 例：オリンピック 　国際映画祭　　等

上記のＭＩＣＥを構成するひとつの項目である国際会議、国際フォーラムの開催の実現も効果は期待できるが、そこに投資家向けセミナーやバイオメディカル、ヘルスケア、環境、エネルギー等のこれから伸びる産業関連の展示会なども複合的に開催し、より高い相乗効果をねらうべきである。県が主体となって国や民間企業への働きかけを行いつつしっかりと企画運営できるよう横断的な体制を組めるかがカギとなる。

●ＭＩＣＥの意義

ＭＩＣＥは、企業・産業活動や研究・学会活動等と関連している場合が多いため、一般的な観光とは性格を異にする部分が多い。このため、観光振興でのみ捉えるのではなく、ＭＩＣＥについて、「人が集まる」という直接的な効果と人の集積や交流から派生する付加価値や大局的な視点での意義についての認識を高める必要がある。

主に以下に掲げる３つの効果が考えられる。

①新たなビジネス・イノベーションの機会の創造

ＭＩＣＥ開催を通じて世界から企業や学会の主要メンバーが日本を訪れ、国内の関係者と海外の関係者のネットワークが構築し、新しいビジネスやイノベーションの機会を創出することにつながる。

②地域への経済効果

ＭＩＣＥ開催を通じた主催者、参加者、出展者等の消費や関連の事業に伴う支出は、開催地域を中心に周辺を含め大きな経済波及効果を生み出す。ＭＩＣＥは会議開催、宿泊、飲食、観光等の経済・消費活動の裾野が広く、また滞在期間が比較的長いと言われており、一般的な観光客以上に周辺地域への経済効果を生み出すことが期待できる。

③国・都市の競争力向上

国際会議等のＭＩＣＥ開催を通じた国際・国内相互の人や情報の流通、ネットワークの構築、集客力などはビジネスや研究環境の向上につながり、都市の競争力、ひいては、国の競争力向上につながる。海外の多くの国・都市が、国・都市間の競争の中で、その達成手段の一つとしてＭＩＣＥを位置付け、戦略分野／成長分野における産業振興、イノベーション創出のためのツールとして国際会議や見本市を活用している。今後の計画案策定においても、ＭＩＣＥを普天間のみならず中南部都市圏の魅力づくりの重要なツールとして認識し、活用を検討することが重要である。

●ＥＸＰＯ

国際博は、国内外の企業だけではなく、国や地域の参加が見込まれ世界的にも注目が集まるイベントである。

沖縄においても、４０年前には沖縄国際海洋博覧会も開催された実績があるが、現在では国際博の開催計画が開催地の都市づくり・地域開発、あるいは開催都市の地域政策と連動するようになっている。

多くの来場者を迎え、スムーズで至便な会場アクセスが求められることから、会場計画やアクセス整備を開催都市の地域開発計画と連携させることがきわめて有意義で効率的である。

そこで、国際博覧会の開催をきっかけに都市基盤の整備や新たな地域開発が行われることが重要なメリットであり、多くの来場者に整備された都市を見せることによる開催地のイメージアップや国際的地位の向上に大きな期待がある。

ただし、そのためにはどのような万博を開催しなければならないのかという視点は重要であり、今後、開催計画を立案するにあたっては、跡地利用計画案の内容や進捗と整合を図る必要がある。

横浜みなとみらい
（過去の EXPO 開催会場）

●実現性の検討

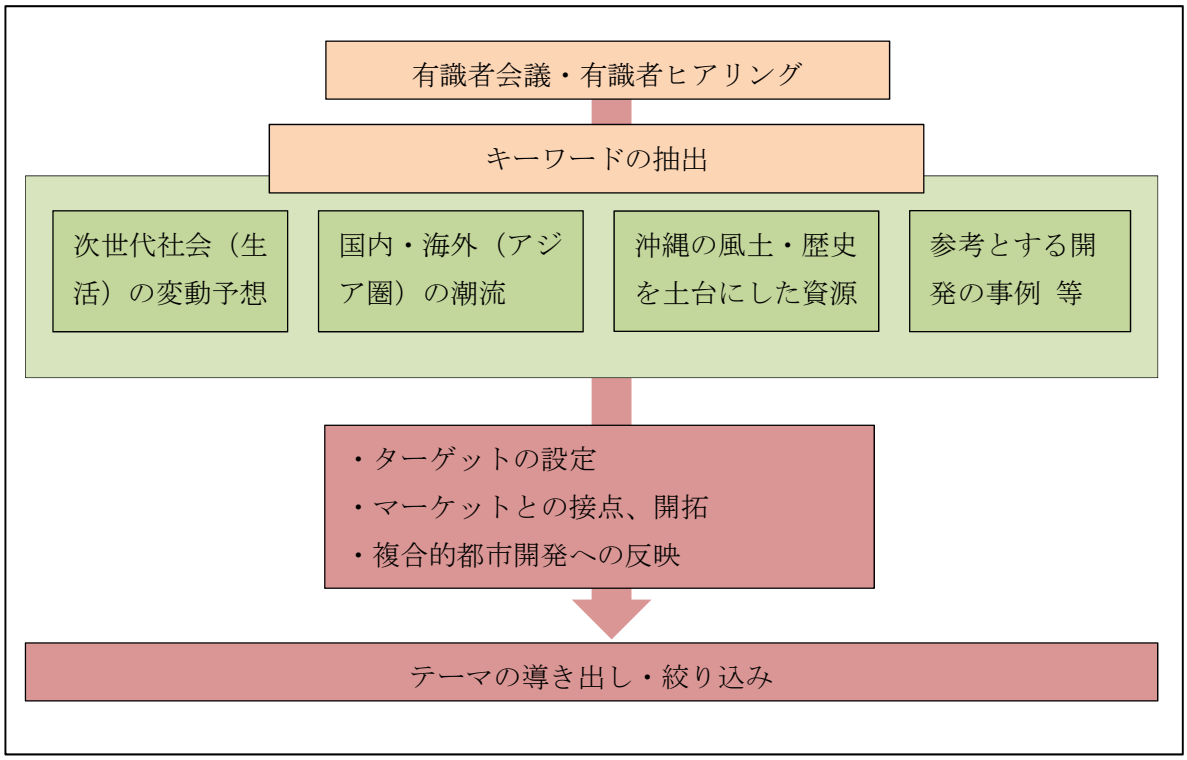
実現に向けて各手法を実施する際に考えられる効果と配慮事項をまとめた。

実現性の検討	効果	配慮事項
情報発信（ホームページ）	・比較的安価かつ容易な方法で、遠隔地の大多数の対象に対して、即時性のある情報発信や受信によるニーズ把握	・直接的なコミュニケーションに比べて情報伝達力が相対的に低い ・メンテナンス（情報更新）頻度やセキュリティの確保が必要 ・サーバー等維持管理のコストから継続性の担保が必要
直接PR	・目的とするターゲットに対し、直接的な内容によるコミュニケーションや交流が可能 ・状況に応じた今後の交渉の機会を創出	・対象・内容に応じた展示会等の方法・体制や開催時期の検討準備 ・体制等に対する継続的なフォローが必要
コンペティション	・国内外へ広く周知するとともに、コンペの優秀作品による計画案への反映 ・有識者等や、学生など若い世代からの学術的な知識やアイデアの集約 ・開催後、参加者を「チーム普天間」として、継続的な関係を構築することが可能	・出品数確保のための事前周知の方法や期間の検討が必要 ・コンペの質を高めるための賞金、機会の提供等、インセンティブの設定や審査体制の構築
MICE（フォーラム含む）	・ビジネス機会を通じた国内外への地区の周知拡大 ・観光も含めた地域への経済波及効果	・アフターコンベンションに資するホテル・飲食店等の環境の整備と産業との関連づけ ・企画・運営体制の構築
EXPO	・開催を契機とした都市基盤整備や地域振興の進展 ・開催地のイメージアップやブランディングへの寄与 ・国際的な話題喚起とメディアからの注目	・沖縄返還50周年等、開催時期のタイミングを配慮した準備 ・国・行政や民間企業が参画しうる、魅力的なテーマの設定 ・企画・運営体制の構築 ・公共交通インフラ、宿泊施設等必要となる環境整備

（３）テーマの検討・設定

□国際フォーラム等におけるテーマ抽出の検討

これまでに蓄積された有識者会議や有識者へのヒアリングのキーワードや内容から、跡地利用計画の発信や課題となり得るテーマについて下記のとおり整理した。



□国際フォーラム等の会場手配、出演者の検討

大手メディア（ウォールストリートジャーナル〔ダウ・ジョーンズ社〕とのタイアップ形式によるカンファレンスを下記のとおり検討した。

【概要】ｳｫｰﾙｽﾄﾘｰﾄｼﾞｬｰﾅﾙ　ｴｸﾞｾﾞｸﾃｨﾌﾞｶﾝﾌｧﾚﾝｽ

参加対象者	・企業のエグゼクティブ（部長以上）
	・WSJ読者層
参加人数	100-300名（会場規模等による）
会場候補	沖縄県内ホテルまたは東京都内(例：外国語特派員協会）
	※参加者の交通宿泊を考慮して検討
イベント形式	・主催者あいさつ
	・基調講演
	・基地跡地利用計画のプレゼンテーション（PV等で）
	・パネリストによる討議
	・懇談会（立食形式）
イベントの建付け	イベント名：ファーストウェンズデーwithWSJ
	主催：ファーストウェンズデー
	メディアパートナー：ウォールストリートジャーナル
	共催：沖縄県　宜野湾市
イベントテーマ案	A案　沖縄、普天間基地跡地の未来予想図 ～グローバルでの都市開発事例を基に～
	B案　社会イノベーション ～沖縄、普天間基地跡地が示す新たな都市の形～
キャスティングのポイント	1．普天間基地跡地利用の参考となる都市開発の先進事例を国内外で有する企業・団体
	2．沖縄県にて事業展開、投資を行っている企業

※ウォールストリートジャーナルはアメリカに本社を持つダウ・ジョーンズの日本法人が発行する経済紙。首都圏を中心に大都市部の企業の経営者や管理層、投資・金融関連の業界や役職者が多い。外資系の企業も含めて国内の上場企業のエグゼクティブが読者層。

日本経済新聞社といった経済界に通じる専門紙とのタイアップも同様な建付けの検討が可能であり、日本経済新聞社主催のフォーラムを下記のとおり検討した。

【概要】 東京グローバル経済フォーラム

テーマ	グローバル経済ー2020年に向けての提言
日時	2015年1月28日（水）13:00～17:00
会場	日経ホール　東京都千代田区大手町
主催	野村財団
	日本経済新聞社
	ブルッキンズ研究所
協力	チャタムハウス（王立国際問題研究所）
	国務院発展研究センターー国際合作局
	日本経済研究センターー
	野村證券金融経済研究所
	野村資本市場研究所
目的	米国、欧州、中国、日本を代表するエコノミストや有力シンクタンク
	代表などの識者が2020年に向けたグローバル経済を展望する
内容・登壇者	野村財団理事長　海外の金融関係者（総裁クラス）
	学識者、エコノミスト　等
定員	300名
参加費無料	事前申し込み制

【参考】世界経済フォーラム（ダボス会議）

参加対象者	・多国籍企業経営者
	・国際的政治指導者（ﾄｯﾌﾟﾘｰﾀﾞｰ）
参加人数	90か国以上　2500名超
会場候補	スイス　ダボス
	5日間の会期
プログラム内容	年次総会
	全体討議、各部会
その他のプログラム	新興国グローバルリーダーによる会議
	地域会議（ｱﾌﾘｶ、東アジア、ﾗﾃﾝｱﾒﾘｶ、中東）
	ヤンググローバルリーダーズ（40歳以下の次世代のﾘｰﾀﾞｰ対象）
イベントの建付け	イベント名：世界経済フォーラム
	主催：世界経済フォーラム（非営利財団）
討議内容　ほか	健康や環境等を含めた世界が直面する重大な問題について議論
	会議以外に同機関がさまざまな研究報告書を発表したり、メンバーたちが各業界で主導的に関わるなどの活動
影響力	世界のオンライン、印刷媒体、ラジオ、テレビに属する約500名のメディア関係者が参加しその模様は世界的に配信、掲載される

規模内容ともに世界トップレベルの経済会議ではあるが、その討議内容や対象者においては類似性が見られ、開催規模は別として国内外の基地跡地利用の先駆者的な関係者を集めて似たような形式で行うことは可能と考える。

【参考】国内における国際フォーラムの事例

跡地利用計画案の中で検討されている機能導入等を勘案して、類似のテーマの国際フォーラム（国内開催）としては、下記等がある。

●サイバニクス国際フォーラム 2013 〈主催〉筑波大学最先端サイバニクス研究拠点 〈対象〉専門家、研究者、医療関係者、企業 〈内容〉ロボットスーツ、最先端人支援技術研究プログラム	
●アジアスマートシティ会議 〈主催〉横浜市 〈後援〉外務省、環境省、ＪＩＣ 〈対象〉専門家、企業関係者、政府関係者 〈内容〉基調講演、来賓スピーチ、テーマ別セッション（パネルディスカッション、講評	
●MEDLAB ASIA PACIFIC 2015 〈主催者〉Informa Life Sciences Exhabitions 〈開催国〉シンガポール　２０１５年３月 〈内容〉医療研究所・診断プロセスの国際イベント	

（４）国際フォーラム実施計画立案の進め方

国際フォーラム実施に向けて必要とされる主な項目について、下記のとおり整理した。

●対象について

・主たる対象

国内外の企業・機関・行政・団体、企業経営全般、団体・行政の経営に関わる方、次世代につながる有望な若手など

・参加促進のための方法

主たる対象の参加促進のためには、研修的要素をもたせるなどの企業、団体等へのメリットを付加した募集をはかり、参加を促す。

●開催規模について

第１回目	キックオフ	海外の方々に沖縄を知ってもらうための旗揚げ。ご当地沖縄の開催でリピート効果を目的とするインセンティブ付きのフォーラムとする。
第２回～	シリーズ展開	第1回目でつながったネットワークをより広げるために、数回先までのテーマを提示したシリーズ展開を図り、各回ごとにカテゴリーを変え、継続参加を促進させる。

以下、計画進行に合わせて展開

●開催時期について

沖縄開催を前提に気候が安定した時期が望ましいことから、２月～６月が望ましい。

また、跡地開発計画への興味を持続させるために、数年間は毎年何らかのイベントを開催するなどの継続性を持たせることが望ましい。

●開催に向けての検討項目

開催に向けての具体的な検討項目について整理した。

①基本計画

1. 全体の企画確定（開催趣旨・目的・ターゲット・関係者ヒアリング等）
2. 経費概算算出

②実施計画

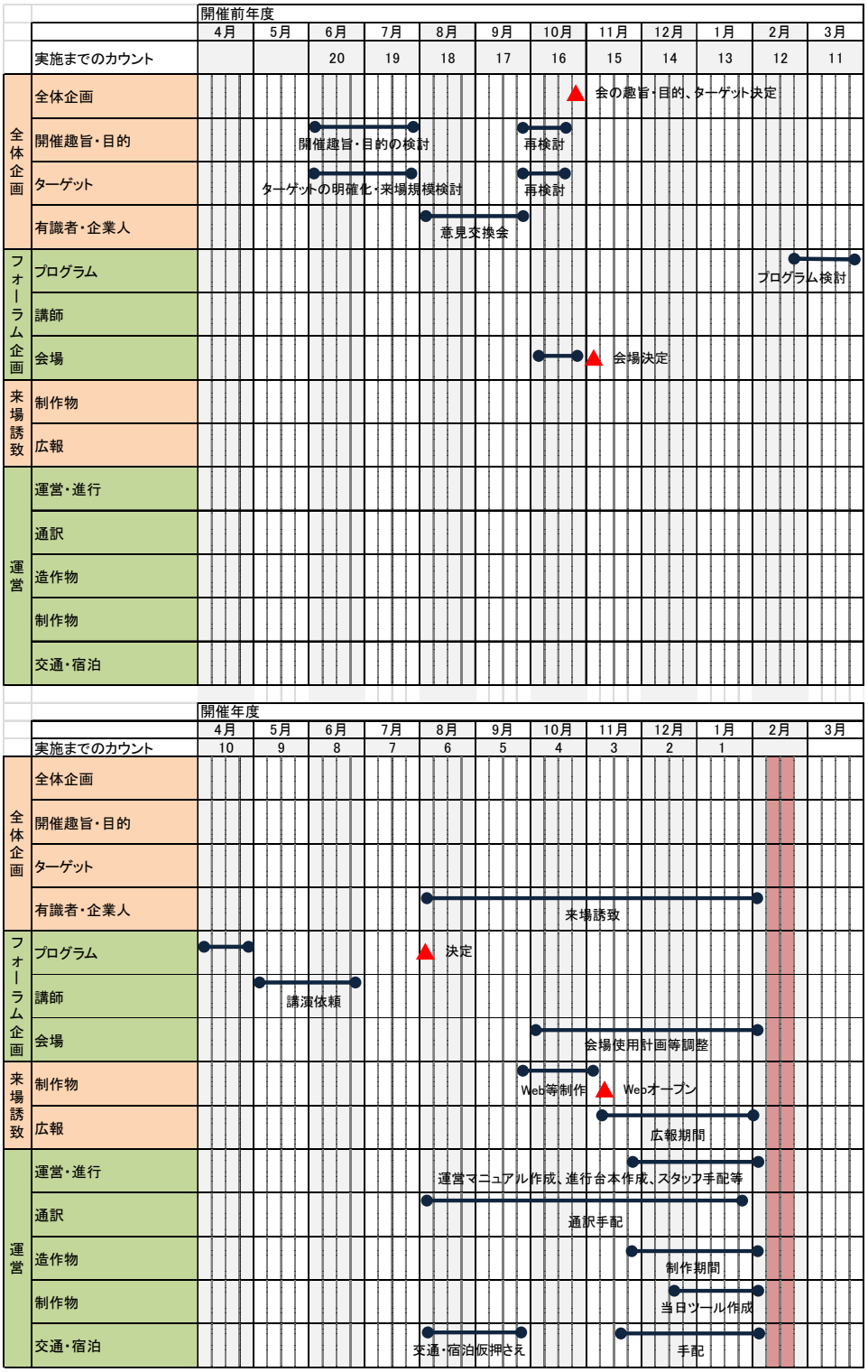
1. フォーラムの構成（プログラム内容・スピーカー候補・会場設定等）
2. 運営計画（来場者想定・広報告知計画・応募要領・移動宿泊計画・必要人員等）
3. スピーカー（発表参加者）交渉
4. 経費積算

③実施

1. 告知物作成（印刷物・ＨＰ）
2. 来場促進プロモーション（広報・告知・関連イベント等）
3. 海外スピーカーの入国手続き・移動宿泊等各種手続き
4. 各プログラム進行台本の作成
5. プレゼンテーションツールの取材および制作（映像等・翻訳含む）
6. 実施運営マニュアルの作成
7. 移動・宿泊手配
8. 当日配布物の制作

◆実施までのスケジュール（案）

表Ⅴ-2　スケジュール（案）



◆進行における留意点

・国内外の専門分野や社会的地位のある方を招聘するため、人選、打診、受諾後の対応など関係各方面に配慮しながらの対応が必要となる。

・会場設定に関しても規模や交通アクセスを熟慮した上で関係者間での調整を図り決定する。